

森林環境譲与税の活用に向けた基本方針
～令和6年度から令和10年度（5年間）の考え方～

北海道上川郡 美瑛町

本町の森林面積は46,558ha有り、美瑛町総面積67,678haの約69%を占めており、その内町有林は1,612ha、町有林を除く一般民有林（私有林等）は12,697haとなっている。

町では森林の有する多面的機能の持続的な発揮に向けて、これまで国や道の森林整備事業予算、町単独予算を活用し森林の整備を進めてきましたが、木材価格の低迷による森林所有者の経営意欲低下や森林所有者の不在町化、相続による世代交代などから整備が行き届かない森林の増加が懸念されます。このため、本町では国から譲与される森林環境譲与税を有効に活用し、次の方針に基づき、適切な森林の整備やその促進につながる取組を計画的かつ効果的に進めます。

1 森林整備の推進

本町の私有林等では、森林経営計画を作成し、所有者自らが整備を進めている森林は8割（全国：3割）を占めており、計画的な森林の整備が進められています。このため、一部の整備が行き届かない森林所有者に対しては、町や意欲と能力のある林業経営者などに森林の経営・管理を委ねるよう働きかけるとともに、経営計画を作成している森林については、森林環境譲与税を活用して森林の整備を一層促進し、ゼロカーボン推進を目的とした適切な森林整備や山地災害の防止に貢献する森林整備を推進します。

2 人材育成・担い手確保

町内で森林整備事業を実施し、北海道林業事業体登録制度に登録している事業者は7社ありますが、就業者の高齢化が進むとともに、新規就業者の確保が難しい状況にあります。このため、地域の関係者と連携を図りながら、新規就業者の確保や通年雇用化の促進、林業機械等の導入支援など、林業就業者の安定確保に向けた取組を進めます。

3 木材利用の促進

町内のカラマツなどの人工林資源は利用期を迎える中、町内の製材工場では、木材・木製品（梱包材、パレット材、集成材等）の加工、出荷を行っています。このため、町内産人工林材の付加価値向上を図るため、町内の公共施設や民間施設の木造化・木質化を進めるとともに、林地未利用材の効率的な集荷を進めていきます。

4 普及啓発

土砂災害の防止など森林の果たす役割や森林整備の必要などについて、町内の住民はもとより都市住民の理解の促進を図るため、町有林を活用した森林環境教育や植樹活動のほか、都市住民と交流する木育活動などを進めます。

また、森林資源の循環や大切さなどを伝える木育講座等により木に触れ合う機会を創出し、普及啓発を推進します。